

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 1
(東部地域包括支援センター)

1 基本情報

(1) 事業所情報 (平成31年3月31日時点)

名称	流山市東部地域包括支援センター	
所在地	流山市野々下2丁目488番地5	
法人名	社会福祉法人 流山あけぼの会	
センター長	崎尾 直子	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	1人
	社会福祉士その他これに準ずる者	2人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1人
	(事務員)	0人

(2) 担当地域情報 (平成31年3月31日時点)

担当地域	西松ヶ丘1丁目/松ヶ丘1丁目～6丁目/向小金1丁目～4丁目/前ヶ崎/名都借/宮園1丁目～3丁目/思井/中/柴崎/古間木/前平井/後平井/野々下1丁目～6丁目/長崎1丁目～2丁目	
人口	38350人	
65歳以上人口	10414人 (高齢化率)	27.1%
75歳以上人口	5276人	
要介護者数・要支援者数	1749人 (対65歳以上人口)	16.8%
居宅介護支援事業所	7か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	6か所
	訪問看護事業所	3か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	10か所
	通所リハビリテーション事業所	1か所
	訪問リハビリテーション事業所	1か所
	短期入所生活介護事業所	3か所
	短期入所療養介護事業所	1か所
	特定施設入居者生活介護事業所	4か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	3か所
	介護老人保健施設	1か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	4か所
	認知症対応型通所介護事業所	0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	0か所
	ケアハウス	1か所
地域包括支援センターの運営方針	地域の高齢者が可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、医療・介護・福祉・予防のサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア」の中心的役割の担う機関となる事を目指します。 高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な相談援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を総合的・包括的に継続して支援します。	
地域特性と課題	国道6号線を挟み、松戸市、柏市に隣接している。65歳以上の高齢者の人数は昨年に比べ52人増加しており、高齢化率は0.3%上昇している。住宅地とその他の地域では高齢化率に差があり、社会資源にも偏りがある。 地区社協、自治会、老人会のサロンやふれあいの家など、高齢者が身近に参加できる場が多く、住民主体型サービスの発足など地域活動が活発である。 若い世代や新たに住み始めた住民に対し、地域活動への参加をどう働きかけていくか、自治会役員の交代などがあっても地域活動が継続的に行われる仕組みづくりが引き続き課題として挙げられている。	

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 2
(東部地域包括支援センター)

2 概要(重点目標)

(1) 平成30年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を目指す。	
	(具体的対策)	①地域包括支援センターの周知(機関誌「絆」の発行・ホームページの活用)②地域ケア会議の活用を通じ地域の課題について地域住民・関係者と共に考える。各関係機関・地域団体と連携し、支援の必要な高齢者を早期発見し適切な支援に繋げるような体制を整える③地域ケア会議を開催し、個別問題の解決、地域課題の抽出・改善に繋げていく。④効果的に社会資源を活用できるよう最新情報を収集し、社会資源マップや事業所情報等を更新する。
	(実績)	①機関誌「絆」年3回発行、出前講座等を通じ包括支援センターの周知を図った②年4回圏域毎、東部地区合同地域ケア会議を開催男性介護者に焦点を当て地域課題を検討した③地域ケア会議にて困難事例への対応や、地域課題を抽出し住民を含め地域活動について検討した④近隣他市の情報を含め社会資源情報を収集し、整理を行った。地域資源マップを更新し、社会資源の情報を分かりやすく提供した。
	(評価)	①機関誌や出前講座を活用して包括支援センターの周知を図り、相談に繋がっている②地域ケア会議を活用し、地域住民や関係機関を含む関係を築き、高齢者への支援にもつながっている③地域ケア会議を活用し関係機関、地域住民の参加により顔の見える関係作りができ、支援の必要な高齢者の早期発見・支援に繋ぐことが出来た。④地域資源マップの情報を更新し、地域へ情報提供できた。
重点目標 2	「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」をスローガンに掲げ、認知症の理解を深める啓発活動を行うと共に、認知症の方や家族を支援する体制づくりに取り組んでいく。また、支援が必要な高齢者の権利が侵害されないよう、権利擁護に努める。	
	(具体的対策)	①認知症の理解や啓発活動を進めていく。(認知症サポーター養成講座・フォローアップ講座を開催。市民対象に「認知症と共に暮らすまちづくりの会」を開催。地域住民や関係機関のへ権利擁護の普及啓発に努める。)②介護者支援(「あじさい広場～認知症の方を支える介護者のつどい～」「介護者のつどい」を開催)虐待リスクがあるケースについては、予防の視点で早い段階から対応を検討していく。③医療機関やサービス事業所等の研修や会合へ参加し、情報共有と顔の見える関係づくりを進めていく。④認知症地域支援推進員の配置(市と協働し、地域の中で認知症支援体制の構築を進めていく。)
	(実績)	①認知症サポーター養成講座。フォローアップ講座、まちづくりの会の定期開催。地区内の新規の小学校でのキッズサポーター養成講座を開催できた②あじさい広場、介護者のつどい定期開催。③医療機関や事業所との会合に定期的に参加した。若年性認知症のつどい等へ参加する等認知症月間のイベントに積極的に参加した。④認知症推進員1名追加し、体制強化に努めた。
	(評価)	①定期的な会議や認知症サポーター養成講座の対象を広げる等認知症の理解を広めるための活動を行うことが出来た。②会の中で介護者間の意見交換を通じ介護者自身精神的負担軽減を図ることが出来た。③包括と他機関の顔の見える関係作りが出来た。④認知症推進員を追加し市と協働し認知症支援体制をより強化することが出来た。

(2) 令和元年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく暮らしていけるよう、地域の中でのネットワークの構築を目指す。	
(具体的対策)	【周知活動】機関誌「絆」の発行、地域への配布。ホームページの活用。包括支援センターのチラシを地域の拠点となる公共機関、店舗等への配布、介護予防教室(年1回)や出前講座(随時)での包括支援センターの案内・周知の実施。地域資源マップの更新と地域への配布。 【ネットワーク構築】地域ケア会議、ケアマネ交流会(年6回)の開催、民児協定例会への参加。ケアマネと民生児童委員、地区社協との合同勉強会の開催。障害者関係機関、権利擁護関係機関との連携の推進。

重点目標 2

「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」に向け、認知症の理解を深める啓発活動を行うと共に、認知症の方や家族を支援する体制づくりに取り組んでいく。	
(具体的対策)	【啓発活動】認知症サポーター養成開催(年8回)、フォローアップ講座(年1回)開催。介護予防教室・出前講座で周知や予防の声掛けを行う。 【体制づくり】あじさい広場(年6回)、介護者のつどい(年1回)、まちづくりの会(年4回)の開催。認知症地域支援推進員会議への参加。

重点目標 3

高齢者が安心して生活できるよう高齢者の権利を守る体制を整えます	
(具体的対策)	警察や消費生活センターとの連携。地域への出前講座での働きかけ、機関誌「絆」を通じて成年後見制度の周知。地域のケアマネジャーに向けた後見制度の勉強会の開催。地域の司法関係者との連携。 虐待の心配があるケースには当初より二人体制で対応する。虐待防止ネットワーク会議への参加。

平成30年度事業実績報告書・令和元年度事業計画書 3
(東部地域包括支援センター)

3 各業務

	平成30年度事業報告						令和元年度事業計画			
	計画	実施				評価	目標	計画		
総合相談支援業務	①地域連携推進会議年4回開催。 ②民生委員との連携・民生児童委員協議会定例会へ出席。 ・合同勉強会や地域ケア会議の参加を依頼し他機関との交流や連携強化を図る。 ③センターの機能、役割の周知。 ・地域行事へ参加し周知活動を継続。 ・機関誌「絆」を年3回発行。 ・ホームページを活用し、活動を発信していく。 ④地域ネットワーク構築への取り組み ・関係機関の連携強化を図り、多職種協働による支援ネットワークを構築していく。 ・地区診断を継続 ・社会資源マップの更新	総合相談	電話	(延)	2982件	1、地域ネットワーク 地域連携推進会議の開催や機関誌の発行、地域へ出向くことで、民生委員、地域住民、関係機関等と顔の見える関係を徐々に築くことが出来つつある。実際民生委員や地域住民からの相談件数も増加傾向にある。 社会資源マップを更新し、近隣地域の情報について効果的に情報を提供できた。	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう地域ネットワークをより強いものにしていく。 地域の相談窓口としての包括の周知を図り、適切な対応が出来る。	1,地域ネットワーク ①地域連携推進会議を年4回開催。 ②民生児童委員協議会定例会へ出席,地域ケア会議や勉強会等への参加を依頼し連携強化を図る。 ③地域行事参加や出前講座等により周知活動を継続。機関誌「絆」発行。ホームページの活用。 ④関係機関の連携強化を図り、多職種協働による支援ネットワークを構築していく。地区診断を継続・社会資源マップの更新 2、総合相談 多様な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスに繋ぎ、継続的な支援に対し地域の関係機関と連携を図り、取り組んでいく。		
			来所	(延)	793件					
			訪問	(延)	1912件					
			その他	(延)	0件					
			計	(延)	5687件					
総合相談支援業務	①地域連携推進会議を年4回開催。民児協定例会や地域行事にも参加し、包括の役割について周知や顔の見える関係作りや連携強化に努めた。機関誌「絆」には近隣医療機関の紹介を含め包括の活動の周知を図った。	地域包括支援ネットワーク構築				要支援認定等の実態把握に加え、地域住民などからの依頼を含み436件の実態把握を実施。必要な支援に繋いだ。				
総合相談支援業務	①地域連携推進会議を年4回開催。民児協定例会や地域行事にも参加し、包括の役割について周知や顔の見える関係作りや連携強化に努めた。機関誌「絆」には近隣医療機関の紹介を含め包括の活動の周知を図った。	実態把握				要支援認定等の実態把握に加え、地域住民などからの依頼を含み436件の実態把握を実施。必要な支援に繋いだ。				
総合相談支援業務	①地域連携推進会議を年4回開催。民児協定例会や地域行事にも参加し、包括の役割について周知や顔の見える関係作りや連携強化に努めた。機関誌「絆」には近隣医療機関の紹介を含め包括の活動の周知を図った。	その他				地域資源情報マップに新たな情報を追加。				
権利擁護業務	1.虐待対応 ・相談のあったケースへの対応。 ・地域住民、関係者に向けた虐待防止に向けた働きかけの実施。 2.消費者被害防止等 ・地域に向けた消費者被害防止に向けた働きかけの実施。 3.成年後見制度 ・判断能力の不十分な高齢者に対する成年後見制度の活用を支援。 ・地域住民に対する制度の普及啓発に向けた働きかけの実施。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	6件	1.虐待対応 虐待解消に向け、市やその他関係者と連携・共有を図り、協働を図る事が出来ている。 2.消費者被害防止等 今年度の被害の特徴は、松ヶ丘周辺の日中独居、80才以上の方。 地域の集まり等に参加し、注意喚起を図る事が出来ている。 3.成年後見制度 判断能力が不十分な高齢者に対し、制度利用に向けた支援を行う事が出来ている。	高齢者の権利侵害を未然に防ぎ、権利が守られていないケースにおいて、積極的に介入し人権・権利を守るよう迅速に対応する。	1.虐待対応 ①支援が必要な場合、市と連携・協働し、迅速に対応に努める。②流山市虐待防止ネットワークへ出席し、虐待に関わる情報を共有し、専門機関や住民組織と虐待対応について協働する。 2.消費者被害防止等 消費者被害の相談があった際は、消費者センター等関係機関に情報提供・連携し、被害回復に向けた支援を行う。地域住民に向けた被害防止の周知・注意喚起を行う。 3.成年後見制度 判断能力の不十分な高齢者に対し、成年後見制度の活用を支援する。関係者・地域住民に向け、制度の正しい理解・普及啓発を行う。		
			(うち虐待ありと判断)	(実)	2件					
			(※障害者虐待1件を含む)							
			虐待通報のあったケースは市と連携・協働し、虐待解消に向けた対応を行った。							
		消費者被害の防止・対応	相談のあったケースは警察や消費生活センター等、関係機関に適切に繋いでいる。 ・東部自治連合会等に参加し、地域住民へ被害防止に向けた働きかけを行った。				1.虐待対応 虐待解消に向け、市やその他関係者と連携・共有を図り、協働を図る事が出来ている。 2.消費者被害防止等 今年度の被害の特徴は、松ヶ丘周辺の日中独居、80才以上の方。 地域の集まり等に参加し、注意喚起を図る事が出来ている。 3.成年後見制度 判断能力が不十分な高齢者に対し、制度利用に向けた支援を行う事が出来ている。	高齢者の権利侵害を未然に防ぎ、権利が守られていないケースにおいて、積極的に介入し人権・権利を守るよう迅速に対応する。	1.虐待対応 ①支援が必要な場合、市と連携・協働し、迅速に対応に努める。②流山市虐待防止ネットワークへ出席し、虐待に関わる情報を共有し、専門機関や住民組織と虐待対応について協働する。 2.消費者被害防止等 消費者被害の相談があった際は、消費者センター等関係機関に情報提供・連携し、被害回復に向けた支援を行う。地域住民に向けた被害防止の周知・注意喚起を行う。 3.成年後見制度 判断能力の不十分な高齢者に対し、成年後見制度の活用を支援する。関係者・地域住民に向け、制度の正しい理解・普及啓発を行う。	
			成年後見制度等の普及啓発							
			成年後見制度等の普及啓発							
			成年後見制度等の普及啓発							
		権利擁護業務	1.虐待対応 ・相談のあったケースへの対応。 ・地域住民、関係者に向けた虐待防止に向けた働きかけの実施。 2.消費者被害防止等 ・地域に向けた消費者被害防止に向けた働きかけの実施。 3.成年後見制度 ・判断能力の不十分な高齢者に対する成年後見制度の活用を支援。 ・地域住民に対する制度の普及啓発に向けた働きかけの実施。	判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度	(実)	5件	1.虐待対応 虐待解消に向け、市やその他関係者と連携・共有を図り、協働を図る事が出来ている。 2.消費者被害防止等 今年度の被害の特徴は、松ヶ丘周辺の日中独居、80才以上の方。 地域の集まり等に参加し、注意喚起を図る事が出来ている。 3.成年後見制度 判断能力が不十分な高齢者に対し、制度利用に向けた支援を行う事が出来ている。	高齢者の権利侵害を未然に防ぎ、権利が守られていないケースにおいて、積極的に介入し人権・権利を守るよう迅速に対応する。	1.虐待対応 ①支援が必要な場合、市と連携・協働し、迅速に対応に努める。②流山市虐待防止ネットワークへ出席し、虐待に関わる情報を共有し、専門機関や住民組織と虐待対応について協働する。 2.消費者被害防止等 消費者被害の相談があった際は、消費者センター等関係機関に情報提供・連携し、被害回復に向けた支援を行う。地域住民に向けた被害防止の周知・注意喚起を行う。 3.成年後見制度 判断能力の不十分な高齢者に対し、成年後見制度の活用を支援する。関係者・地域住民に向け、制度の正しい理解・普及啓発を行う。
					(うち申立て支援)	(実)	5件			
(うち市長申し立て)	(実)				0件					
日常生活自立支援事業	(実)				0件					
権利擁護業務	1.虐待対応 ・相談のあったケースへの対応。 ・地域住民、関係者に向けた虐待防止に向けた働きかけの実施。 2.消費者被害防止等 ・地域に向けた消費者被害防止に向けた働きかけの実施。 3.成年後見制度 ・判断能力の不十分な高齢者に対する成年後見制度の活用を支援。 ・地域住民に対する制度の普及啓発に向けた働きかけの実施。	その他				1.虐待対応 虐待解消に向け、市やその他関係者と連携・共有を図り、協働を図る事が出来ている。 2.消費者被害防止等 今年度の被害の特徴は、松ヶ丘周辺の日中独居、80才以上の方。 地域の集まり等に参加し、注意喚起を図る事が出来ている。 3.成年後見制度 判断能力が不十分な高齢者に対し、制度利用に向けた支援を行う事が出来ている。	高齢者の権利侵害を未然に防ぎ、権利が守られていないケースにおいて、積極的に介入し人権・権利を守るよう迅速に対応する。	1.虐待対応 ①支援が必要な場合、市と連携・協働し、迅速に対応に努める。②流山市虐待防止ネットワークへ出席し、虐待に関わる情報を共有し、専門機関や住民組織と虐待対応について協働する。 2.消費者被害防止等 消費者被害の相談があった際は、消費者センター等関係機関に情報提供・連携し、被害回復に向けた支援を行う。地域住民に向けた被害防止の周知・注意喚起を行う。 3.成年後見制度 判断能力の不十分な高齢者に対し、成年後見制度の活用を支援する。関係者・地域住民に向け、制度の正しい理解・普及啓発を行う。		
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と個々の介護支援専門員への支援等、両面からサポートできるよう体制を整えていく。 1. 関係者とのネットワークの構築支援。 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援。 3. 介護支援専門員の実践力の向上。 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実。 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携。	体制構築	ケアマネ交流会	(延)	6回	1. 病院の相談員と事前に行なったアンケート結果をもとに交流会を実施。 2・3.「地区診断」、「高齢者虐待」をテーマに勉強会を開催。地区診断の必要性や具体的な方法を学ぶ中で個々のケアマネジメントに地域力を活かせるよう実践力の向上を目指した。 4. 個別地域ケア会議を通して各介護支援専門員が支援困難ケースについて他専門職種から意見をもらうことで精神的な負担や抱え込まない環境を整えた。 5. 個別の地域ケア会議への参加や個別ケースを中心に連携を図った。	包括的・継続的ケアマネジメントを対象となるすべての高齢者に提供するために包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と個々の介護専門員のサポートを行う。	1. 関係機関とのネットワークの構築支援。 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援。 3. 介護支援専門員の実践力向上支援。 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実を図る。 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携。		
			「地区診断」 「高齢者虐待の早期発見・発信」 「医療連携～CM・SWとの交流会～」他							
		介護支援専門員への個別支援	相談件数	(延)	539件	各介護支援専門員に合わせたサポートを心掛け適切な役割で関わることができるよう包括内で共有・検討を行ないサポート体制を整えた。	1. 病院の相談員と事前に行なったアンケート結果をもとに交流会を実施。 2・3.「地区診断」、「高齢者虐待」をテーマに勉強会を開催。地区診断の必要性や具体的な方法を学ぶ中で個々のケアマネジメントに地域力を活かせるよう実践力の向上を目指した。 4. 個別地域ケア会議を通して各介護支援専門員が支援困難ケースについて他専門職種から意見をもらうことで精神的な負担や抱え込まない環境を整えた。 5. 個別の地域ケア会議への参加や個別ケースを中心に連携を図った。	包括的・継続的ケアマネジメントを対象となるすべての高齢者に提供するために包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と個々の介護専門員のサポートを行う。	1. 関係機関とのネットワークの構築支援。 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援。 3. 介護支援専門員の実践力向上支援。 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実を図る。 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携。	
			各介護支援専門員に合わせたサポートを心掛け適切な役割で関わることができるよう包括内で共有・検討を行ないサポート体制を整えた。							
		地域ケア会議	自立支援	(延)	0回	1. 病院の相談員と事前に行なったアンケート結果をもとに交流会を実施。 2・3.「地区診断」、「高齢者虐待」をテーマに勉強会を開催。地区診断の必要性や具体的な方法を学ぶ中で個々のケアマネジメントに地域力を活かせるよう実践力の向上を目指した。 4. 個別地域ケア会議を通して各介護支援専門員が支援困難ケースについて他専門職種から意見をもらうことで精神的な負担や抱え込まない環境を整えた。 5. 個別の地域ケア会議への参加や個別ケースを中心に連携を図った。	包括的・継続的ケアマネジメントを対象となるすべての高齢者に提供するために包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と個々の介護専門員のサポートを行う。	1. 関係機関とのネットワークの構築支援。 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援。 3. 介護支援専門員の実践力向上支援。 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実を図る。 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携。		
			処遇困難	(延)	7回					
			【構成員】介護支援専門員・民生委員・自治会長・訪問看護師・保健師	(延)	67名					
			その他							
		第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1.介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施する。住民型サービス等新しいサービスへの理解を深め、適切なケアマネジメントに努めていく。 2.制度や地域の活動を理解し、ケアマネジャーや地域住民への周知を図り、適切な活用に繋げていく。	包括作成件数	総合事業対象者		12件	適切なケアマネジメントを行ない、自立支援の視点を持ち支援を行った。 近隣市の情報収集、社会資源マップを更新を通じて、情報を提供することが出来た。	住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、自立に向け本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1.介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施する。住民型サービス等新しいサービスへの理解を深め、適切なケアマネジメントに努めていく。 2.制度や地域の活動を理解し、ケアマネジャーや地域住民への周知を図り、適切な活用に繋げていく。
					要支援1		166件			
要支援2					156件					
小計					334件					
委託事業所作成件数	総合事業対象者				3件	適切なケアマネジメントを行ない、自立支援の視点を持ち支援を行った。 近隣市の情報収集、社会資源マップを更新を通じて、情報を提供することが出来た。	住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、自立に向け本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1.介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施する。住民型サービス等新しいサービスへの理解を深め、適切なケアマネジメントに努めていく。 2.制度や地域の活動を理解し、ケアマネジャーや地域住民への周知を図り、適切な活用に繋げていく。		
	要支援1				150件					
	要支援2				116件					
	小計				269件					
合計	603件									
事業間連携	1.認知症ネットワーク ①「認知症と共に暮らすまちづくりの会」「あじさい広場」「介護者のつどい」「認サボ養成講座」「フォローアップ講座」を開催②「コスモスの会」「認知症地域支援推進員連絡会」へ定期的に出席。 2.介護予防のための取り組み ①市民対象に介護予防教室を開催する。②出前講座等で地域へ出向き、介護予防のための普及啓発を行う。③社会資源の把握及び活動推進の支援を行う。	一般介護予防事業	介護予防教室開催(5回コース)				1.家族会への新規参加者が乏しく、周知方法に課題が残った。 2.介護者を支える為に各会を開催。認知症サポーター養成講座については民生委員(認知症サポーター)と協力し開催する小学校を拡大。フォローアップ講座では介護者の話しを直接聞き、活動に繋がるよう働きかけた。 3.年1回5回コースで介護予防教室、随時出前講座を開催し介護予防への働きかけを行った。	1.認知症になっても住み慣れた地域で安心して過ごすことが出来るよう、認知症の方やそのご家族を支援する体制を構築する。 2.地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続で、自立支援を基本としつつ本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1.認知症ネットワーク ①「まちづくりの会」「あじさい広場」「介護者のつどい」開催。あじさいの会の周知方法について検討。②認サボ養成講座フォローアップ講座を開催。未開催小学校(1校)や自治会等への働きかけを行う。 2.介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。②出前講座等で地域へ出向き介護予防のための普及啓発を行う。③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。	
			生活支援体制整備事業							
		在宅医療介護連携推進事業	医療介護マップやICTによる情報共有について検討。				1.家族会への新規参加者が乏しく、周知方法に課題が残った。 2.介護者を支える為に各会を開催。認知症サポーター養成講座については民生委員(認知症サポーター)と協力し開催する小学校を拡大。フォローアップ講座では介護者の話しを直接聞き、活動に繋がるよう働きかけた。 3.年1回5回コースで介護予防教室、随時出前講座を開催し介護予防への働きかけを行った。	1.認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を継続で、自立支援を基本としつつ本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1.認知症ネットワーク ①「まちづくりの会」「あじさい広場」「介護者のつどい」開催。あじさいの会の周知方法について検討。②認サボ養成講座フォローアップ講座を開催。未開催小学校(1校)や自治会等への働きかけを行う。 2.介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。②出前講座等で地域へ出向き介護予防のための普及啓発を行う。③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。	
			認知症サポーター養成講座	(延)	6回	他推進員と協働イベント等の活動に参加。 認知症初期集中支援チームとの連携				
		認知症の人やその家族への支援	家族会	(延)	352人		1.家族会への新規参加者が乏しく、周知方法に課題が残った。 2.介護者を支える為に各会を開催。認知症サポーター養成講座については民生委員(認知症サポーター)と協力し開催する小学校を拡大。フォローアップ講座では介護者の話しを直接聞き、活動に繋がるよう働きかけた。 3.年1回5回コースで介護予防教室、随時出前講座を開催し介護予防への働きかけを行った。	1.認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を継続で、自立支援を基本としつつ本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1.認知症ネットワーク ①「まちづくりの会」「あじさい広場」「介護者のつどい」開催。あじさいの会の周知方法について検討。②認サボ養成講座フォローアップ講座を開催。未開催小学校(1校)や自治会等への働きかけを行う。 2.介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。②出前講座等で地域へ出向き介護予防のための普及啓発を行う。③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。	
			認知症地域支援推進員としての活動	(延)	6回	1.家族会への新規参加者が乏しく、周知方法に課題が残った。 2.介護者を支える為に各会を開催。認知症サポーター養成講座については民生委員(認知症サポーター)と協力し開催する小学校を拡大。フォローアップ講座では介護者の話しを直接聞き、活動に繋がるよう働きかけた。 3.年1回5回コースで介護予防教室、随時出前講座を開催し介護予防への働きかけを行った。				1.認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を継続で、自立支援を基本としつつ本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。
		認知症初期集中支援チームとの連携	(延)	24人	1.家族会への新規参加者が乏しく、周知方法に課題が残った。 2.介護者を支える為に各会を開催。認知症サポーター養成講座については民生委員(認知症サポーター)と協力し開催する小学校を拡大。フォローアップ講座では介護者の話しを直接聞き、活動に繋がるよう働きかけた。 3.年1回5回コースで介護予防教室、随時出前講座を開催し介護予防への働きかけを行った。		1.認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を継続で、自立支援を基本としつつ本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1.認知症ネットワーク ①「まちづくりの会」「あじさい広場」「介護者のつどい」開催。あじさいの会の周知方法について検討。②認サボ養成講座フォローアップ講座を開催。未開催小学校(1校)や自治会等への働きかけを行う。 2.介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。②出前講座等で地域へ出向き介護予防のための普及啓発を行う。③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。		
		その他	まちづくりの会を年4回実施。介護者のつどいを開催。フォローアップ講座を開催。			1.家族会への新規参加者が乏しく、周知方法に課題が残った。 2.介護者を支える為に各会を開催。認知症サポーター養成講座については民生委員(認知症サポーター)と協力し開催する小学校を拡大。フォローアップ講座では介護者の話しを直接聞き、活動に繋がるよう働きかけた。 3.年1回5回コースで介護予防教室、随時出前講座を開催し介護予防への働きかけを行った。			1.認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を継続で、自立支援を基本としつつ本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1.認知症ネットワーク ①「まちづくりの会」「あじさい広場」「介護者のつどい」開催。あじさいの会の周知方法について検討。②認サボ養成講座フォローアップ講座を開催。未開催小学校(1校)や自治会等への働きかけを行う。 2.介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。②出前講座等で地域へ出向き介護予防のための普及啓発を行う。③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。
		その他	まちづくりの会を年4回実施。介護者のつどいを開催。フォローアップ講座を開催。				1.家族会への新規参加者が乏しく、周知方法に課題が残った。 2.介護者を支える為に各会を開催。認知症サポーター養成講座については民生委員(認知症サポーター)と協力し開催する小学校を拡大。フォローアップ講座では介護者の話しを直接聞き、活動に繋がるよう働きかけた。 3.年1回5回コースで介護予防教室、随時出前講座を開催し介護予防への働きかけを行った。	1.認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を継続で、自立支援を基本としつつ本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。		